

2016年10月26日

公益社団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)

## 税務関係書類のスキャナ保存制度に対応した 電帳法スキャナ保存ソフト 第1回認証審査結果について

JIIMA;公益社団法人日本文書情報マネジメント協会(理事長 高橋通彦)は、平成27年度と平成28年度の税制改正で大幅に規制緩和された税務関係書類のスキャナ保存制度に対応し、仕様上でその法的要件を満たす文書管理ソフトウェアやクラウドサービスを認証する制度を、「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証制度」として開始いたしました。

契約書や領収書等の税務関係書類は7~10年間にわたって保存が義務づけられています。これら税務書類をスキャナで電子保存するためには、電子帳簿保存法(電帳法)第4条第3項および関係法令に定められている諸要件を満たすソフトウェアを使用し、事前に税務署に申請する必要があります。

この認証制度は、学識経験者や有識者で構成される電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証審査委員会(以下「認証審査委員会」、委員長は手塚 悟慶応義塾大学大学院教授)で、市販されているソフトウェア製品やソフトウェアサービスが、電帳法に定められているスキャナ保存の法的要件を満たしていることを、製品マニュアルで審査し認証するものです。

平成28年10月18日に開催された認証審査委員会で、以下の製品が第1回認証審査に合格致しましたので、発表致します。

### 第1回認証ソフトウェア製品(ソフト名称の五十音順)

| ソフトウェア名称                        | バージョン     | メーカー        | 備考       |
|---------------------------------|-----------|-------------|----------|
| ArcSuite Engineering            | 3.0       | 富士ゼロックス株式会社 | 平成28年度対応 |
| Apeos PEMaster Evidence Manager | 2.4       | 富士ゼロックス株式会社 | 平成28年度対応 |
| DocuShare                       | 7.0       | 富士ゼロックス株式会社 | 平成28年度対応 |
| Ridoc Smart Navigator V2        | V2        | 株式会社リコー     | 平成27年度対応 |
| TKC証憑ストレージサービス(TDS)             | 2016年6月版  | 株式会社TKC     | 平成28年度対応 |
| WWDS証憑アーカイブ スタンド                | Ver.1.5.0 | 株式会社ハイパーギア  | 平成28年度対応 |
| 業務支援パッケージ スタンド                  | V1.0      | 株式会社PFU     | 平成27年度対応 |

- \* 平成27年度対応;スキャナ保存の大幅な規制緩和が実施された平成27年税制改正に対応。
- \* 平成28年度対応;領収書等をスマートフォンで読み取ることも追加緩和された平成28年改正にも対応。
- \* 電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証制度の概要は、裏面をご参照ください。

本件のお問い合わせは、下記にお願い致します。

JIIMA 専務理事 長濱

E-mail nagahama@jiima.or.jp TEL. 03-5821-7351

## JIIMA 電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証制度の概要

### 1. 認証審査の対象製品

販売中の電帳法スキャナ保存要件に対応したソフトウェア製品、およびソフトウェアサービス

### 2. 審査の基準と方法

電帳法第4条第3項に定められているスキャナ保存要件を満たす機能を有しているか、認証審査委員会の機能リスト(推奨を含めて59項目の機能確認)により、製品マニュアルと申請書で審査します。

製品マニュアル評価は、ソフトウェアの品質確認やテストを行う専門会社に委託します。最終的な認定審査は、認証審査委員会が行います。

なお、この認証審査は、製品自体のテスト、動作確認、品質保証を行うものではありません。またスキャナ保存要件には、申請者側で適正事務処理要件の順守や内部諸規程の整備と運用等の要件が求められますが、これについては認証の範囲外となります。

### 3. 認証有効期間

認証の有効期間は5年間とし、その間の機能の維持は、申請者の義務となります。

更新審査は5年ごとに行い、有効期間を延長します。

ソフトウェアを改修した場合は、その内容が判る改訂履歴の提出を求め、動作環境の変更を除く大きなスキャナ保存に関する機能変更がある場合は、更新審査を行います。

### 4. 電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証審査委員会の構成メンバー

委員長 手塚 悟 慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授

委員 石島 隆 法政大学経営大学院 イノベーション・マネジメント研究科教授

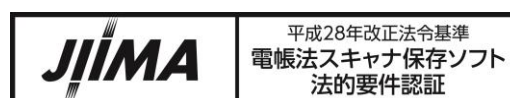
委員 佐久間裕幸 公認会計士・税理士 佐久間税務会計事務所

委員 木村 道弘 日本文書情報マネジメント協会 特別研究員

### 5. 認証ロゴマークの使用

審査合格製品には、税制改正の対応年度を記載した認証ロゴの使用を認めます。

また認証した製品は、JIIMA ホームページで公表致します。



以上